～留学生交流　＆　ハロウィンin多摩センター
＆　産官学民連携プロジェクト
「わがまち学習講座～地域のみらいをデザインする」

プロジェクトゼミ（公民連携ビジネス公民連携による地域/社会貢献ビジネス）
（指導教員　片桐　徹也）
大串定之、加藤壮一郎、加藤あゆみ、木原彩香、今村崇俊、金子日和、小林靖弘、他

① 留学生交流会プロジェクト（ＮＰＯとの連携）

1. 留学生交流会の目的
   留学生との交流があまり無い学内では、留学生にとって良い環境ではないと思い企画致しました。多摩大学へ留学に来ている留学生に料理を通じて、留学生と多摩大学生との交流を図る為に交流会を開こうと思いました。又、そして、向上心の高い留学生とホスピタリティを持ち交流することで私たち片桐ゼミ生にとっても良い成長の場になると考え取り組みました。

2. 事前準備
   留学生の信仰している宗教で定められている、食してはいけない食材を事前に調べ、留学生が自国で食している食材を購入しました。又、留学生交流会をさせて頂ける場所を多摩市で探し、少しでも留学生に喜んでもらえるように取り組みました。

3. 餃子パーティー
   多摩市のコミュニティカフェであるNPO福祉亭様をお借りし、中国からの留学生と学生の馴染みのある餃子を生地から作り、留学生と交流致しました。

4. 交流会を終えて
   当日は留学生に大変喜んで頂きました。又、中国からの留学生が2名，フランスからの留学生が2名，韓国からの留学生が1名，11名の片桐ゼミ生が参加致しました。交流会が終了し、互いの国に戻った今でもSNS(Social Networking Service)で繋がりを持ち、互いにメッセージを送り合いながら交流があります。
   このようなイベントに協賛いただき、場所を提供していただいたり、ご協力いただけました。NPO法人福祉亭様には心から感謝いたします。

NPO 福祉亭様と事前打ち合わせ

餃子の皮づくり

② ハロウィンin 多摩センター２０１３（ＮＰＯとの連携）

1. 参加目的

　多摩大学のある同じ多摩市の多摩センター駅地域で行われる NPO 法人多摩子ども劇場様等が主催のハロウィンのお祭りに参加し、密着することで地域活動に貢献する為に参加させて頂きました。

　同ＮＰＯ法人の活動目的のひとつに、「子ども達のふるさとづくり」があります。その精神を事前に学び、協働出来る体制、チームワークで臨みました。

　このイベントも１１年目。今では、３５万人ほどが訪れる大きなイベントに成長しました。ゼミとして参画するのも４年目ともなりました。単に当日のボランティアを担うのでは無く、実践される地域づくりの現場に関わるプロセスを、ＮＰＯ法人と連携して担わせていただくことで、イベント進行や準備の始終、対応法や、オペレーションを肌で感じることが出来ます。当日、訪れる３５万人の方々からみたら、私たちもスタッフの一員であり、緊張を伴います。

2. スタンプラリー列整理

　スタンプラリーに参加する為の列整理に携わり、仮装した子どもから大人までのお客様をご案内いたしました。初日が台風の影響により中止となり、ハロウィンin 多摩センターは今年で 11 年連続開催初の中止となりました。その影響により二日目に参加者が集中いたしました。当日は先着定員の 2000 人をすぐに越えてしまい、予定人数をはるかに超えていきました。当日はお客様から多くの意見を頂き、地域の方々のこのお祭りへの思いを感じました。

　列整理は、簡単なようで、重要な業務です。歩行者や通行する自転車の安全確保、長時間並んでいる子ども達とのふれあいによる安全確保とおもてなし、「ハロウィンｉｎ多摩センター」のコンセプトである、２日間、魔法がかかり、大人は子どもの夢を叶えるということの世界を創り上げることにも参画しています。さらには、災害や事故発生時の対応、主催者スタッフとの緊密な指示・実行体制の実践等、経験したことの無い緊張感を味わいます。ＮＰＯ法人他、地域のスタッフさんとの連携があってこそ担う事が出来ます。

3. スポットゲーム

　仮装した子どもたちとゲームを通じて交流をしました。学生も様々な仮装をし、子どもたちとじゃんけんゲームを行うというキャストを担いました。

　これは、子ども達と延々とふれあうという嬉しさもあるのですが、３人一組のチームにて、一人が子どもと向き合い、一人はその助手（進捗管理や、景品の管理）、そしてもう一人は、待ち行列の整理と、安全確保という役割分担で成り立っています。心地よい疲労も感じられますが、こんなに人間的なふれあいをすることもめっ

たにあるものではありません。合間には、子ども達との記念撮影に応じたり、エンターテイメント施設のキャストさながらの体験が出来ると同時に、田時名役割を演じます。

安全管理・ホスピタリティ精神

スポットゲームにて、仮装した子ども達のおもてなし「トリックｏｒトリート」

ハロウィン in 多摩センター２０１３× 片桐ゼミ

NPO 多摩子ども劇場さん
との協働で、
ニュータウンの
こどもたちの
ふるさとづくりに参画。

１日目が台風で中止となった
ハロウィン in 多摩センター。
２日目の今日は快晴の秋晴れで決行！
ゼミ生は２０００人を優に超える人気イベント
「トリック・オア・トリート」のおもてなし列整理と、
仮装＆神出鬼没のミニゲームに携わりました。

③ **わがまち学習講座の開催**（ゼミ生全員が参画、産官学連携）

１．多摩ニュータウン（多摩市）の背景

いわゆる、「多摩ニュータウン」の初期入居開始から４２年が経過しました。人工的に造られた街は、UR 都市機構賃貸、都営住宅、分譲マンション等が固まりで存在します。権利携帯が、地域の持続的な経営に責任を持たない、つまり、住宅供給が使命であった団体が経営していることから、地域・街区によって、所得層や高齢化率、公共施設の種類が異なることも加わり、行政当局もひとつひとつの課題に対し、柔軟に取り組みづらいことから、弊害が顕在化し始めている。

公立の小中学校の廃校が１０校以上となる等、また地域により高齢化率が 40%を超え始めた等、地方都市と同様の現象が加速しておきつつあります。

在るべき姿のニュータウンとはどういう状況なのでしょうか。

何も手を施さなければ、予測通りの人口減少と少子高齢化の現象が加速していくと共に、財源の手当が無いままに、都市インフラは老朽化し、いわゆるゴーストタウンとか、オールドタウンと呼ばれるような状況に陥ることは想像出来ます。そして一旦そうなることがあれば、再生することは、我が国の場合、難しい状況となるに違いありません。

人口増加等で、都市が成長している時には、”持続的な成長管理”が必要ですが、減少の局面になった場合には、”効率的な縮減”が不可欠になります。我が国の場合には、人口減少社会は予想されていたことですし、身の丈にあった人口や、都市の姿を決めつつ、官民連携による、縮減、そして、持続的な地域経営を手段として、予め決定する 15

年後、20 年後を迎える必要があります。

そこで、市民が、自分事として当事者意識や責任者意識をもちつつ、行政や地域企業、大学等と地域経営の主体者として参画し、現実化するにはどうしたらよいのかを念頭に、地域で仕掛けているイベントの事例についてご紹介させていただきます。

２．ニュータウンの今後

ベッドタウンという目的や、公営住宅の、「住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るという役割」という目的が混在するニュータウンでは、なかなか地域主体で、いわゆる”地域経営”をすることには限界がある。特定の政策に基づいた運営がなされていくことで、地域が自立して持続的に経営されていくということには、直接はつながらない。人口減少の局面では、都や国の政策により、自由が効かないエリアにおいては、自治体への特別な措置が別途必要であるのではと考えます。

その問題自体は、別に議論するとして、多摩市の地域資源を活かした、多摩市

が 15～20 年後に、多摩市らしい地域づくりがなされているには、次のようなことになっている必要があると考えます。

・生産年齢人口（15 歳～64 歳）が、どんどん流入し、定着するような市
　→税収の安定
・地域内で働ける環境（街に魂を入れていく）
　→圏央道で繋がる近郊都市と連携することで役割分担の中で、ベッドタウンから、職住学遊近接のコンパクトシティへの誘導により、法人税を増加させる
・市内５大学の学生が市内企業に優先して採用され、住民登録する仕掛けづくり
　→在学中から現実の地域課題に取り組むカリキュラムを、産官学連携で醸成する。コミュニティ・サービスラーニングの仕掛けと評価、就職推薦システム

３.「わがまち学習講座」の実践

本原稿執筆時点で、多摩市主催の「わがまち学習講座」が始まっているところです。これは、“「わがまち（多摩市)」の抱えている問題や課題を知り、地域を知り、まちを歩き、一緒に考える”というコンセプトで開催するもので、既に２回の座学（行政の各課からの課題発表）を終えて、先日は、「多摩ニュータウン（諏訪～豊ヶ丘)」地域のまち歩きを終え、既存地域（聖蹟桜ヶ丘地域）のまち歩きと、大学を会場に行う２回のワークショップのうち、１回の試行を行いました。

（図：まち歩き（多摩ニュータウン編）の実施概要資料）
作成：江刺莉沙氏（多摩大学・片桐プロジェクトゼミＯＧ）

このイベントの目指しているところは、座学や、まち歩きを通じて、参加者市

民が相互理解出来る関係を築き、他者を尊重した討議が出来ることです。そして、そのプロセスとして、各人の“まちの課題”意識を提示していただき、他者のそれも理解する。そして、人口統計による将来予測や経済、財政の状況を鑑みるときに、概ね15年～20年先のわがまちの“あるべき姿”とのギャップを認識していただくため、大学関係者の参画により、課題や問題の可視化を次に示すような手法を試行する構想です。

・インフォグラフィックス（ファシリティグラフィック）での表現
・ローカルメディアによる公開
・アフター講座を継続的な開催

このことにより、行政と地域市民が対峙するのではなく、最初の段階より共通の意識にて”わがまち”の課題解決と、在るべき姿のまちづくりを連携して実現させていくという建て付けです。大学も連携することで、現実の課題解決のプロセスに関わるという実践的教育の実現、地域社会に接することで実現する学生の社会人基礎力の向上、教員や研究者が関わることでの持続性・継続性の担保が期待されるものです。当初はスケジュールの定めもないプログラム的なイベントですが、次第に、リアルな活動に発展していくことを目指すものです。今回は、地域や行政と連携して活動する起業家や、大学関連の研究者・教員がファシリテーターとして関わり行政側と何度も会合を重ねながら推進することとしています。学生の教育効果や、また、戦力としての期待も込めて、東京都市大学のコミュニティデザイン研究室（小池先生）と、多摩大学の地域経営や公民連携のゼミナールを担う私のゼミの学生も、併せてそれぞれ10名程度ずつ参画協力していきます。

ここでは、コミュニティデザインの手法等の実証、そしていわば、「コミュニティ・オーガナイジング（住民組織化）」の実践を、産官学民連携で試行していくものです。

このようなゼミ生がこのような現実に関わっていくことで、社会人おしての基礎力や、社会経験、問題・課題解決能力の気づきを得ることが出来ます。多様な考え方、事情、制約条件がある中を、いったいどのように合意に至り地域経営がなされていくのかをライブで進行します。

このイベントは、多摩市役所から大学ゼミに協力呼びかけがあったもので、文化スポーツ課、及び、市民活動支援課が、市長発案によって、「市民への行政情報伝達手段を変革」したいということの相談を受けたものです。その際に、市民が自分事（じぶんごと）として、地域課題や問題解決に取り組む意識を育むことに、大学ゼミが支援・協働出来る方策を検討し、上記のような提案、実践することとなったものです。東京都市大学の小池研究室（コミュニティデザイン、情報可視化）と連携して討議や課題の可視化を試みるものであり、片桐プロジェクトゼミ（公民連携による地域/社会貢献ビジネス）としても行政や参加者市民との連携による「地域づく

り」の実践を現在進行形で進めていくものです。まさに実学であり、継続性が求められるものであり、多摩大学総合研究所の協力も得て実践していきます。

今後は、参画いただいています、パシフィックコンサルタンツ様、京王電鉄様との連携で、地域課題の解決の方策も検討していきます。

④ **おわりに**

地域経営、地域づくりは、市民が主役とはよく言いますが、高度成長期には、納税市民は、行政に委ねることでほぼ、ここまで来たということが言えましょう。もちろん、行政もそのような中で、最善を行ってきたと言えます。

経済右肩上がりの時代の終焉と、人口減少、少子化の波が押し寄せて来つつある今は、未来へ、将来への投資をしていく必要があります。内需は陰り、我が国は、海の周りのアジア周辺国や先進国との役割分担とリスクの負い合いで地球社会に貢献しつつビジネスを起こしていかねばならないことでしょう。

地域ビジネスや、我が国の今後のビジネスを見通すときに、課題を的確にとらえることや、在るべき姿の実現（当ゼミでは、夢実現と称しています）を目指すには、様々な関係性や、事情、当事者意識、責任者意識、仲間意識、共鳴共感というようなことを実感出来て、受け止める人のことを想定して、自ら発信していくパワーを身につけることが重要だと思われます。

演習や、模擬、訓練では、なかなか自ら進んで身につくことが無いようにおもえますが、現実の場に身を置くことが出来て、さらに、自らの興味分野を試行することが出来るときに人は成長出来るものと思います。

当ゼミナールでは、担当教員が、継続性と、地域の主体の方針を理解し、中期的な視点で学生に関わってもらいつつ、カウンターパートナーの地域主体（行政・ＮＰＯ・企業）と協働させていただくことで、現実のプロジェクトをその構成社員の方と一緒に進めさせていただいくという手法をとっています。

一方で、地域主体にも学生や、ゼミナールが関わることのメリットの部分を大きく享受していただくべく、学生一人一人にふさわしい関わり方、つまりは、出来る限りの個性や、特性を活かしたことにチャレンジしていただきつつ、担わせていただくこととしています。

このようなことを「サービス・ラーニング（大学生の学びによる地域／社会貢献）」と呼び、ボランティア活動とは一線を引いています。教員が両者の間の媒介役となり、現実の地域課題の解決に関わっていくということが大きな特徴であり、学生の趣向や、その年に取り組む内容で、状況は変わっていくものです。今後は、専門領域の違う大学研究室やゼミとの協働、他の地域企業との連携を拡げて参ります。